

2023年4月3日

## 経済レポート

# 日銀短観(2023年3月調査)結果

副主任 研究員 藤田 隼平

## 大企業の業況判断は、製造業で悪化、非製造業では小幅改善

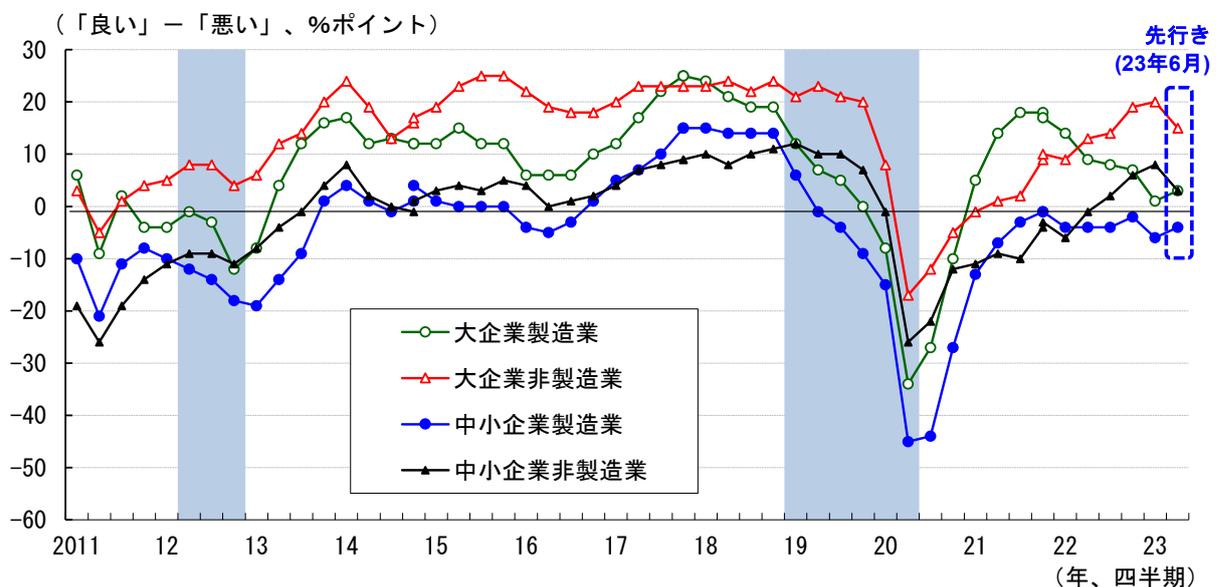
本日発表された日銀短観(2023年3月調査)における大企業の業況判断DI(最近)は、製造業では5四半期連続で悪化した一方、非製造業では4四半期連続の改善となった。

**大企業製造業**は、前回調査(12月調査)から6ポイント悪化の1となった。世界経済の減速により需要が落ち込む中、素材業種では市況の悪化による在庫評価損も影響し、石油・石炭製品や化学を中心に業況感は前回調査から8ポイント悪化した。また加工業種では、半導体不足の影響が緩和しつつある自動車では業況感が改善したものの、需要の落ち込みから生産にブレーキが掛かっている半導体や電子部品等の電気機械を中心に、業況感は前回調査から6ポイントの悪化となった。

**大企業非製造業**は、コロナ禍での経済活動に関する制約が徐々に解消される中、前回調査から1ポイント改善の20と、コロナ前の2019年12月調査と同じ水準まで回復した。国内需要や訪日外国人の回復等を受けて、小売や対個人サービスを中心に業況感の改善が続いた。

先行きについては、製造業では2ポイント改善の3が見込まれている。素材業種、加工業種ともに楽観的な見方となっており、素材業種ではこれまで業況感が悪化してきた石油・石炭製品や紙・パルプを中心に業況感が反転上昇する期待感があるほか、加工業種では半導体等の部品不足による生産制約の緩和が続くと期待される自動車を中心に業況感の改善が見込まれる。一方、非製造業では5ポイント悪化の15が見込まれている。需要が一段と回復していくとみられる宿泊・飲食サービスや対個人サービスでは業況感の改善が期待されるものの、物価上昇を受けたコストの増加や需要の減少、人手不足による人件費増加や供給制約等が懸念され、非製造業全体としては慎重な見方になっている。

図表 1. 業況判断DIの推移



なお、2023年度の想定為替レートは131.72円/ドルと、最近の為替相場の実勢をおおむね反映した設定となっている。ただし、3月に世界的な金融システム不安等から一時円高が進んだように、為替相場の先行きには不透明感が強く、今後、企業が予期しない為替変動にさらされるリスクには注意を要する。

図表 2. 大企業業況判断 DI の内訳

◆大企業 (「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2022年12月調査		2023年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>製 造 業</b>	7	6	1	- 6	3	+ 2
<b>素 材 業 種</b>	3	0	- 5	- 8	0	+ 5
織 維	- 3	6	- 3	0	7	+ 10
紙 パ	- 22	- 15	- 25	- 3	- 3	+ 22
化 学	8	0	- 1	- 9	0	+ 1
石 油 ・ 石 炭	- 33	- 20	- 46	- 13	- 13	+ 33
窯 業 ・ 土 石	10	- 5	- 2	- 12	- 3	- 1
鉄 鋼	18	13	13	- 5	3	- 10
非 鉄	6	9	- 3	- 9	3	+ 6
<b>加 工 業 種</b>	10	9	4	- 6	6	+ 2
食 料 品	- 8	- 6	- 11	- 3	- 5	+ 6
金 属 製 品	8	0	0	- 8	- 6	- 6
は ん 用 機 械	31	23	16	- 15	9	- 7
生 産 用 機 械	30	28	24	- 6	17	- 7
業 務 用 機 械	30	25	30	0	22	- 8
電 気 機 械	18	12	3	- 15	6	+ 3
自 動 車	- 14	- 11	- 9	+ 5	0	+ 9
<b>非 製 造 業</b>	19	11	20	+ 1	15	- 5
建 設	21	12	21	0	13	- 8
不 動 産	27	19	30	+ 3	25	- 5
物 品 賃 貸	27	20	33	+ 6	20	- 13
卸 売	27	13	27	0	12	- 15
小 売	8	9	18	+ 10	11	- 7
運 輸 ・ 郵 便	17	5	10	- 7	10	0
通 信	14	21	14	0	21	+ 7
情 報 サ ー ビ ス	40	36	42	+ 2	39	- 3
電 気 ・ ガ ス	- 17	- 17	- 15	+ 2	- 19	- 4
対 事 業 所 サ ー ビ ス	35	31	30	- 5	28	- 2
対 個 人 サ ー ビ ス	20	14	24	+ 4	35	+ 11
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	0	- 18	0	0	13	+ 13
<b>全 産 業</b>	13	8	10	- 3	9	- 1

## 中小企業の業況判断 DI も製造業で悪化、非製造業で改善

中小企業の業況判断 DI(最近)は、製造業では前回から4ポイント悪化の-6、非製造業では2ポイント改善の8となった。大企業と同様に、業況感は製造業で悪化する一方、国内需要や訪日外国人の回復に併せて、非製造業では改善が続いた。

また先行きについては、製造業で2ポイント改善の-4、非製造業では5ポイント悪化の3となった。いずれも大企業と同じ変化幅となっており、製造業ではコスト増加圧力のピークアウトや需要回復への期待から業況感の改善が見込まれる一方、非製造業では物価上昇によるコストの増加や需要の減少、人手不足による人件費増加や供給制約等が懸念され、業況感は悪化が見込まれている。

図表 3. 中小企業業況判断 DI

◆中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2022年12月調査		2023年3月調査			
	最近	先行き	最近		先行き	
				変化幅		変化幅
製 造 業	- 2	- 5	- 6	- 4	- 4	+ 2
非 製 造 業	6	- 1	8	+ 2	3	- 5
全 産 業	4	- 2	3	- 1	0	- 3

## 2023年度の大企業設備投資計画は、製造業は例年並み、非製造業例年よりやや強気

2022年度の大企業の設備投資計画（含む土地投資額）は、製造業では前年比+17.8%、非製造業では同+15.6%と、例年の修正パターン通り、いずれも前回調査から下方修正されたものの、大きめの前年比プラスで着地する見込みとなった。また中小企業の設備投資計画は、製造業では例年通り前回調査から下方修正されて前年比+10.0%とプラス圏での着地見込みとなったものの、非製造業では例年とは異なり前回調査から下方修正されて前年比-4.2%と、前年比マイナスでの着地見込みとなった。

また新たに発表された2023年度の設備投資計画では、大企業製造業は前年比+5.8%と例年並み、非製造業は同+1.6%と例年よりもやや強めの水準での計画開始となった。企業の投資意欲は底堅く、ソフトウェア、研究開発投資など景気動向に左右されづらい投資の増加に加え、コロナ禍で抑制されていた老朽設備の維持・更新投資等でも設備投資が着実に進んでいくとみられる。また中小企業については、例年であれば前年比マイナスからの計画開始となるところ、今回は前年比プラスでの計画開始となった。大企業と同様に中小企業の投資意欲は底堅いとみられるものの、特に非製造業では2022年度の設備投資計画が2023年度に先送りされたことを反映して高めの数字となっている可能性があり、数字ほど投資意欲が強いわけではないとみられる点には注意が必要である。

図表 4. 設備投資計画（含む土地投資額）

### ◆大企業

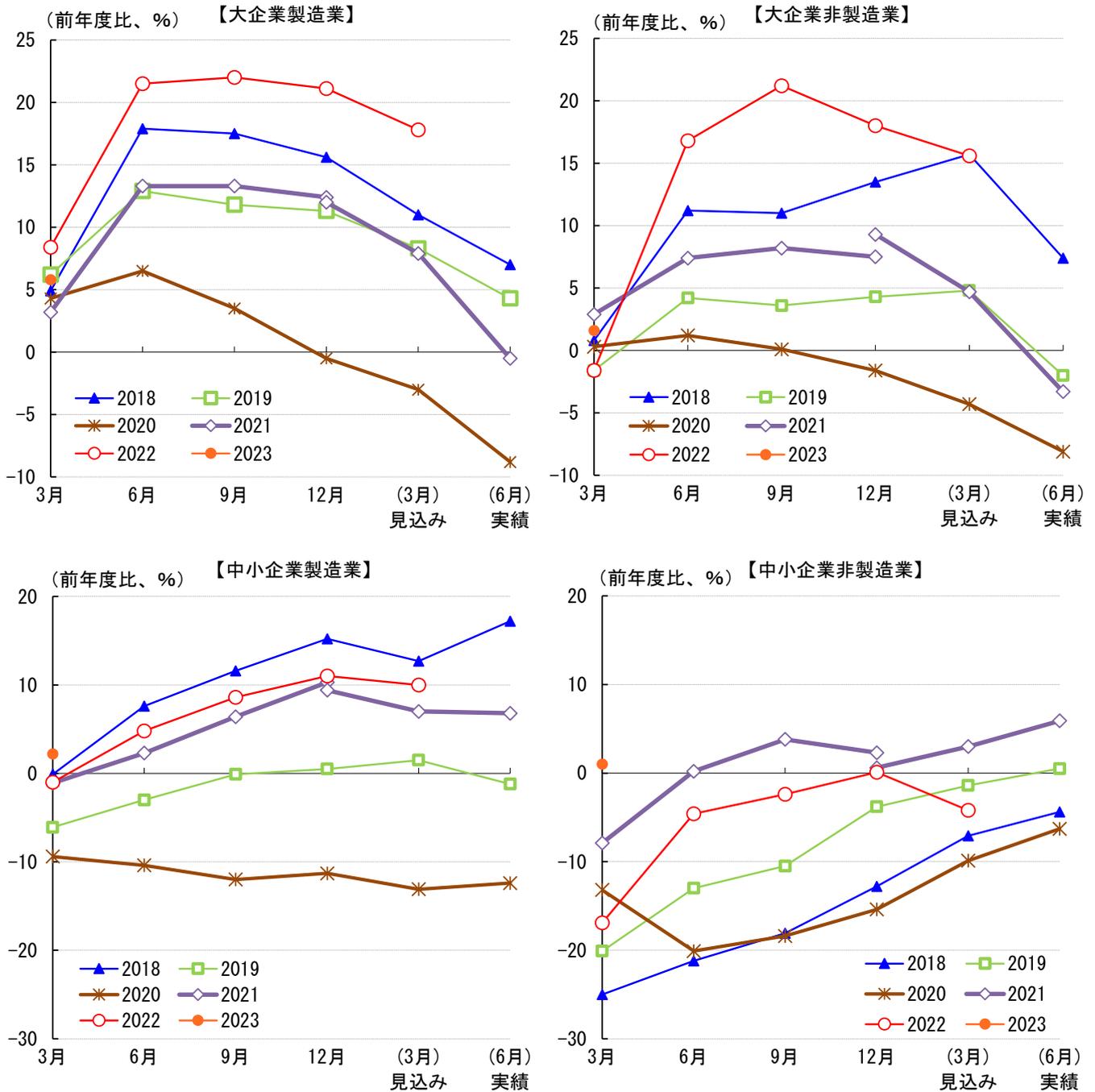
	2021年度 (実績)	2022年度		(前年度比・%)	
		<12月調査> (計画)	<3月調査> (計画)	修正率	2023年度 <3月調査> (計画)
製造業	-0.5	21.1	17.8	-2.8	5.8
非製造業	-3.3	18.0	15.6	-2.0	1.6
全産業	-2.3	19.2	16.4	-2.3	3.2

### ◆中小企業

	2021年度 (実績)	2022年度		(前年度比・%)	
		<12月調査> (計画)	<3月調査> (計画)	修正率	2023年度 <3月調査> (計画)
製造業	6.8	11.0	10.0	-0.9	2.2
非製造業	5.9	0.1	-4.2	-4.3	1.0
全産業	6.2	3.8	0.7	-3.1	1.4

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。  
ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

図表5. 設備投資計画の修正の推移



## ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

 (お問い合わせ) 調査部 E-mail: [chosa-report@murc.jp](mailto:chosa-report@murc.jp) 担当: 藤田 03-6733-1566